



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社
コード番号 6165 URL <https://www.punch.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO （氏名）森久保 哲司
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上席執行役員 CFO （氏名）松澤 靖 TEL 03-5753-3130
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	10,852	6.7	566	47.4	572	69.3	375	158.8
2026年3月期第1四半期	10,171	5.3	384	26.5	338	△5.6	145	1.1

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,505百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △1,059百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.65	13.64
2026年3月期第1四半期	5.28	5.28

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	34,429	24,297	70.6
2026年3月期	34,300	23,079	67.3

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 24,292百万円 2026年3月期 23,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	9.13	—	10.43	19.56
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		10.05	—	10.05	20.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期（累計）	23,000	11.8	1,260	27.4	1,230	18.8	600	21.79
通期	45,500	8.1	2,400	18.1	2,400	9.0	1,200	43.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	27,622,400株	2026年3月期	27,622,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	86,281株	2026年3月期	86,281株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	27,536,119株	2026年3月期1Q	27,511,887株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、地政学的リスクや米国の通商政策の不確実性の高まりなどを背景に減速懸念が強まる局面も見られたものの、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、総じて底堅く推移しました。一方、ナフサの供給不安や中国のレアアース規制による原材料・エネルギーコストの高止まり、物価上昇の影響による個人消費の停滞や中国経済の減速などを背景に、先行きの不透明感が強まり予断を許さない状況が続いています。

このような環境のなかで当社グループは、創業60周年を迎える2034年度のありたい姿を示す長期ビジョン

「Vision60」を2025年5月に策定しました。「脱・金型部品依存」をキーワードに掲げ、金型部品事業の持続的な成長に加え、成長事業と位置付けるF A事業の拡大に取り組んでおります。また、2024年10月に締結した株式会社ミスマグループ本社との資本業務提携によるシナジー効果の発揮に向け、商品相互供給や物流面での連携強化を進めるとともに、特注品ビジネスを中心とした高付加価値化に取り組んでおります。

また、2026年5月13日には、2027年3月期から3ヵ年の中期経営計画「バリュークリエーション28（以下、VC28）」を公表しました。VC28は、「Vision60」の実現に向けた最初の中期経営計画であり、「収益性の改善」と「次の成長に向けた基盤構築」に集中するフェーズとして位置づけております。VC28を着実に実行することで、収益性と資本効率を伴った持続的成長を実現し、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、社会に必要とされ続ける企業グループを目指して施策に取り組んでおります。

足下の経営成績に目を向けますと、売上高について、日本においては、2023年10月の経営合理化以降、営業体制の再構築や物価高による個人消費の停滞等の影響を受けて低迷しておりましたが、景気の回復による市況の活性化や営業活動の効果が見え始め、前年同期実績を上回る結果となりました。一方、中国においては価格競争の激化や景気低迷を背景に自動車関連向け売上が減少したものの、スマートフォン向けの旺盛な需要や注力製品の拡販による売上増加で補いました。東南アジア地域および欧米他地域では、2025年12月にグループ会社化したPUNCH INDUSTRY SALES MALAYSIA SDN. BHD. の効果や積極的な展示会出展や販売代理店との関係強化により、堅調に推移しました。なお、当社及びアスク、インドパンチを除くグループ各社の決算期は12月であり、2026年1月から3月の業績が第1四半期連結累計期間の業績となります。

この結果、国内売上高は3,004百万円（前年同期比13.1%増）、中国売上高は6,177百万円（前年同期比2.0%増）、東南アジア・インド地域の売上高は630百万円（前年同期比28.7%増）、欧米他地域の売上高は1,038百万円（前年同期比7.0%増）となり、連結売上高は10,852百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

また、業種別では、自動車関連は4,333百万円（前年同期比4.1%減）、電子部品・半導体関連は1,958百万円（前年同期比14.2%増）、家電・精密機器関連は1,144百万円（前年同期比26.5%増）、その他は3,415百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

利益面につきましては、協力工場からの仕入れ価格の上昇や外勤活動強化による営業活動費の増加が継続したものの、日本での売上増加による原価率良化等によりカバーしました。この結果、営業利益は566百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益は572百万円（前年同期比69.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円（前年同期比158.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,429百万円となり、前連結会計年度末と比較し128百万円の増加となりました。これは、主として投資その他の資産の増加等によるものであります。

総負債は10,131百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,089百万円の減少となりました。これは、主としてその他流動負債の減少、短期借入金の減少等によるものであります。

純資産は24,297百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,218百万円の増加となりました。これは、主として為替換算調整勘定の増加、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表の「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,641	6,192
受取手形	2,301	2,072
売掛金	10,530	10,504
商品及び製品	2,283	2,293
仕掛品	841	785
原材料及び貯蔵品	1,642	1,880
その他	552	439
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	24,745	24,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,626	6,725
減価償却累計額	△5,104	△5,210
建物及び構築物（純額）	1,521	1,515
機械装置及び運搬具	19,307	19,658
減価償却累計額	△14,978	△15,310
機械装置及び運搬具（純額）	4,329	4,348
工具、器具及び備品	3,339	3,438
減価償却累計額	△2,791	△2,890
工具、器具及び備品（純額）	548	547
土地	755	749
建設仮勘定	105	123
その他	636	656
減価償却累計額	△285	△327
その他（純額）	350	329
有形固定資産合計	7,610	7,614
無形固定資産		
のれん	92	51
その他	204	281
無形固定資産合計	296	333
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	29	53
投資その他の資産	1,641	2,334
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,647	2,363
固定資産合計	9,554	10,311
資産合計	34,300	34,429

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,250	3,163
電子記録債務	※2 126	※2 126
短期借入金	1,800	1,500
1年内返済予定の長期借入金	851	850
未払法人税等	355	308
役員賞与引当金	2	—
賞与引当金	328	369
その他	2,818	2,100
流動負債合計	9,533	8,419
固定負債		
長期借入金	432	220
賞与引当金	—	1
役員賞与引当金	—	1
退職給付に係る負債	656	665
その他	598	823
固定負債合計	1,686	1,711
負債合計	11,220	10,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,040	4,040
資本剰余金	3,604	3,604
利益剰余金	9,692	9,780
自己株式	△40	△40
株主資本合計	17,296	17,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	520
為替換算調整勘定	5,578	6,215
退職給付に係る調整累計額	158	171
その他の包括利益累計額合計	5,777	6,907
新株予約権	5	5
純資産合計	23,079	24,297
負債純資産合計	34,300	34,429

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,171	10,852
売上原価	7,522	7,851
売上総利益	2,648	3,000
販売費及び一般管理費	2,263	2,433
営業利益	384	566
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	11	17
補助金収入	21	—
その他	20	21
営業外収益合計	74	53
営業外費用		
支払利息	7	11
支払手数料	—	13
為替差損	105	17
その他	7	5
営業外費用合計	121	47
経常利益	338	572
特別利益		
固定資産売却益	0	7
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
減損損失	※1 16	※1 8
特別損失合計	18	24
税金等調整前四半期純利益	320	555
法人税、住民税及び事業税	163	174
法人税等調整額	10	5
法人税等合計	174	180
四半期純利益	146	375
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	375

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	146	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	479
為替換算調整勘定	△919	637
退職給付に係る調整額	△14	12
その他の包括利益合計	△1,205	1,129
四半期包括利益	△1,059	1,505
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,060	1,505
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
買戻義務	80百万円	65百万円
（債権流動化による受取手形の譲渡高）	（451百万円）	（446百万円）

※2 財務制限条項等

前連結会計年度（2026年3月31日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,800百万円
未実行残高	600百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末の株主資本合計の金額の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	1百万円
未使用残高	1,998百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第1四半期連結会計期間（2026年6月30日）

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約（円建分）

貸出コミットメントの総額	2,400百万円
借入実行残高	1,500百万円
未実行残高	900百万円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第51期（2025年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

なお、2017年6月21日締結の電子記録債権決済サービス利用契約に下記の条項が付されております。

電子記録債権決済サービス利用契約

極度額	2,000百万円
発生済残高	0百万円
未使用残高	2,000百万円

上記の発生済残高の内、割引譲渡された電子記録債権について以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかに抵触した場合且つ契約先から期日前請求があった場合、当社は当該請求に対し支払義務を負っております。

- ① 当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が前連結会計年度末又は第42期（2016年3月期）末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- ② 当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 減損損失の内容は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	パンチ工業株式会社	宮古工場	4百万円 12百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に16百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

用途	種類	会社名	場所	減損損失
事業用資産 共用資産	建物及び構築物	パンチ工業株式会社	宮古工場	4百万円
	機械装置及び運搬具			0百万円
	工具、器具及び備品		兵庫工場	1百万円
	無形固定資産（その他）		東京本社	1百万円
	長期前払費用			0百万円

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っており、本社等の事業用資産については、共用資産としております。

当社宮古工場、兵庫工場及び東京本社が保有する固定資産について、継続して投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に8百万円計上しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価格に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	292百万円	315百万円
のれんの償却額	12百万円	3百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、金型部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。